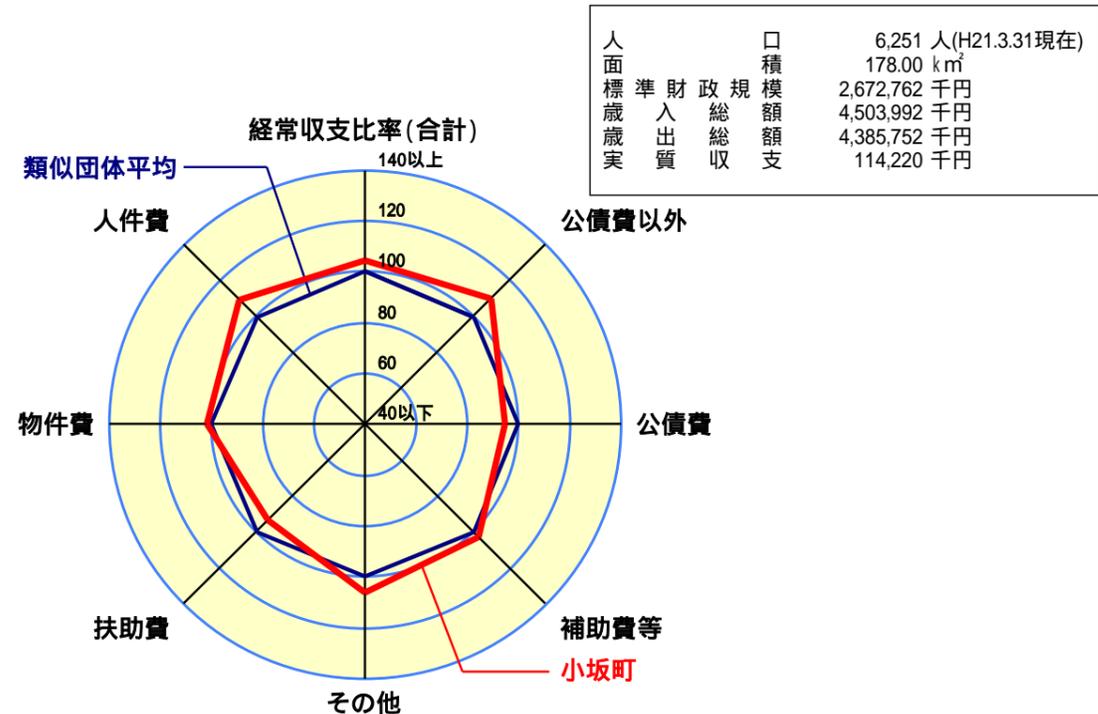
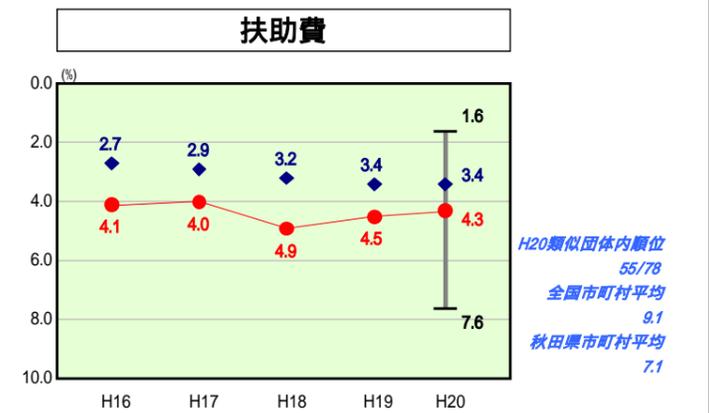
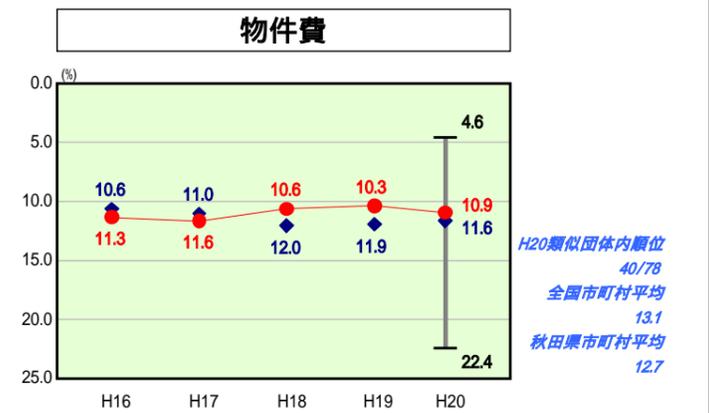
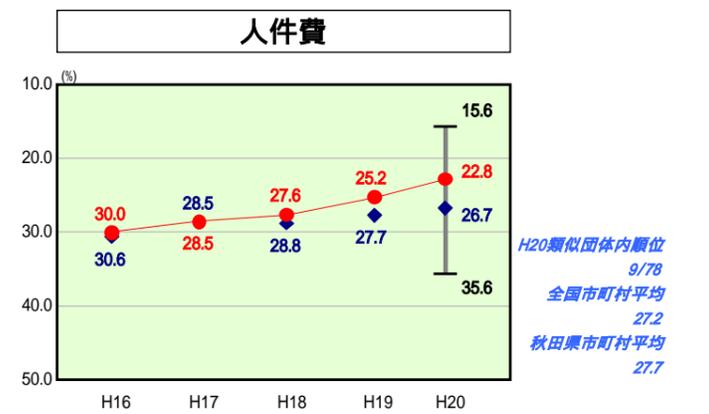
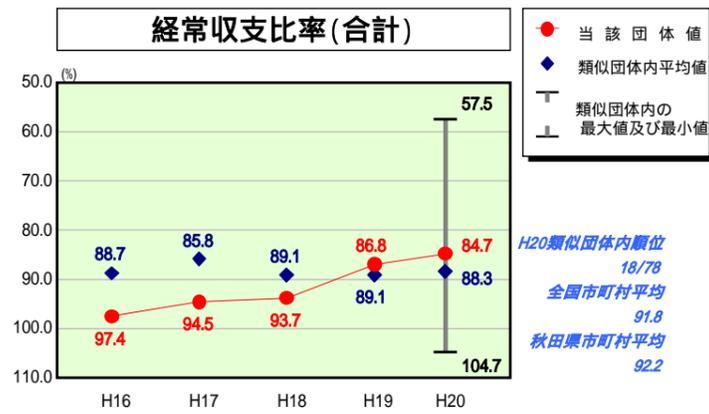
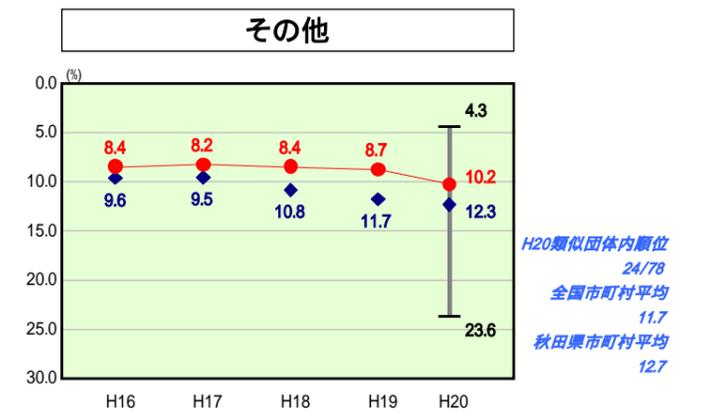
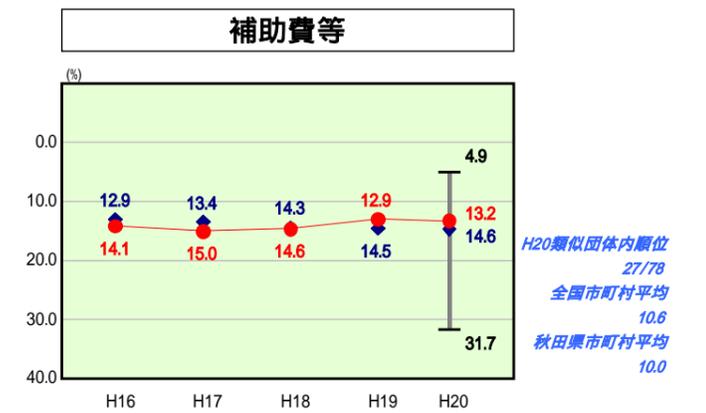
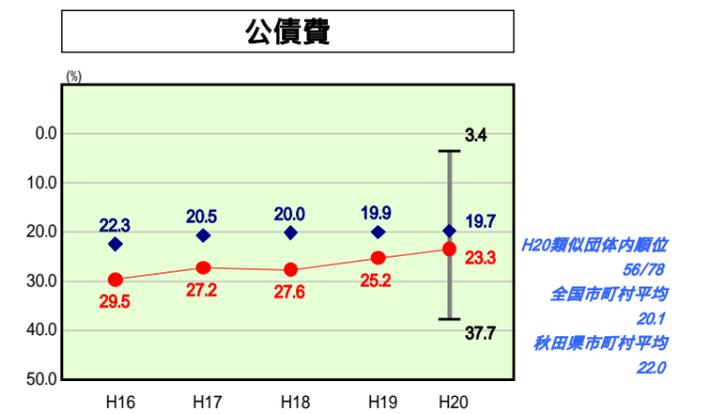
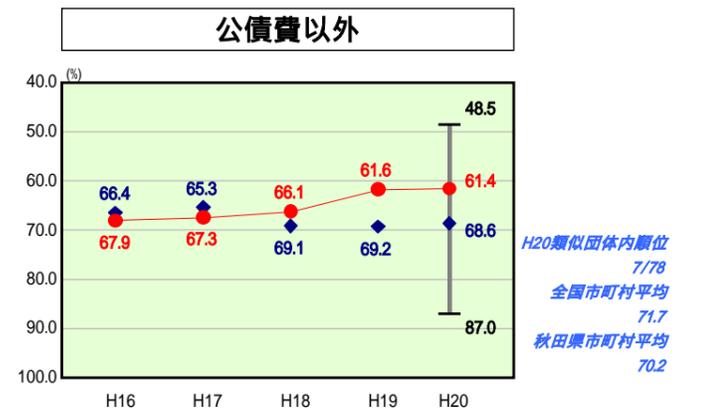


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,251 人(H21.3.31現在)
面積	178.00 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,672,762 千円
歳入総額	4,503,992 千円
歳出総額	4,385,752 千円
実質収支	114,220 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【人件費】**  
 行政内部の改革を進めるとの考えから、退職職員不補充による人件費の削減を実施、定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数 20%の目標に対し、平成20年度現在、職員数で 35人、32.7%を達成して、類似団体平均を下回っている。特別職の給料カット・管理職手当の削減・時間外手当支給率抑制等、独自の給与削減策の継続により今後も人件費を削減していく。

**【物件費】**  
 類似団体平均を下回っているものの、ここ数年物件費総額が増加傾向にあり、再度職員意識を徹底して経費の削減に努力する必要がある。

**【扶助費】**  
 平成22年3月1日現在の高齢化率が36.9%と高齢化が進む当町では、老人保護費や介護予防経費等高齢者を対象とした経費が類似団体と比較して高く、高齢化率の上昇により、今後も扶助費増加は続くと思込まれる。

**【補助費等】**  
 町単独補助金は、予算編成時における一律シーリング方式や枠配分方式、或いは補助金審査会で補助の必要性や金額の妥当性を審査し、適正な額となるよう努めたことで徐々に削減されてきた。今後も真に必要な額となるよう協議していく。

**【公債費】**  
 過去の積極的な投資を反映して起債償還額は類似団体を上回っている。しかしながら、公債費は平成16年度をピークに減少しており、起債額の3億円台抑制、繰上償還の実施により、公債費は着実に減少している。今後も起債抑制によって公債費の削減に努めるが、国の政策により増加する平成21年度以降の臨時財政対策債が公債費の増を招くことが懸念される。

**【その他】**  
 公営企業会計において、水道事業・下水道事業等の投資的事業増に伴う繰出金増が懸念されることから、独立採算の原則に基づき料金の見直し等の経営改善に努めることとし、類似団体を下回っている現在の水準を維持する。

**【普通建設事業費】**  
 平成18年度～平成19年度では、民間事業者の大規模な投資的事業に対し、町の予算を経由して補助金を支出する補助事業があったため、類似団体平均を大幅に上回る結果となったが、この事業の終了により平成20年度は類似団体とほぼ同額に落ち着いている。今後も起債額抑制のため、事業を峻別していく。